

2018年11月22日

各位

ジブラルタ生命保険株式会社

## 2018年度第2四半期(上半期)業績概要

ジブラルタ生命保険株式会社(代表取締役社長兼 CEO 山内 一洋)の2018年度第2四半期(上半期)(2018年4月1日～2018年9月30日)の業績について、以下の通りお知らせします。

### ■業績指標

主力のライフプラン・コンサルタント(営業社員)販売チャネル、および一般代理店販売チャネルの販売が共に伸展し、個人保険と個人年金保険の合計(以下、個人保険)の新契約高は前年同期比8.9%増の2兆21億円となりました。個人保険新契約年換算保険料は381億円(前年同期比5.4%増)となりました。

### ■規模指標

個人保険の保有契約高は37兆230億円(前年度末比2.6%増)、個人保険保有契約年換算保険料は9,497億円(前年度末比2.4%増)となりました。総資産は11兆7,843億円(前年度末比3.1%増)となりました。

### ■収益指標

保険料等収入は新契約高が伸展したこと等により、6,062億円(前年同期比11.2%増)となりました。基礎利益は、事業費が増加したこと等に伴い702億円(前年同期比2.8%減)となりました。

中間純利益は、前年同期比14.9%減の353億円となりました。

### ■健全性指標

ソルベンシー・マージン比率は、917.6%(前年度末比28.5ポイント増)と十分な支払余力を確保しています。

## 2018 年度第 2 四半期(上半期) ジブラルタ生命 主要指標

■ 新契約高	2 兆 21 億円	(前年同期比 8.9%増)
■ 新契約年換算保険料	381 億円	(前年同期比 5.4%増)
■ 保有契約高	37 兆 230 億円	(前年度末比 2.6%増)
■ 保有契約年換算保険料	9,497 億円	(前年度末比 2.4%増)
■ 総資産	11 兆 7,843 億円	(前年度末比 3.1%増)
■ 保険料等収入	6,062 億円	(前年同期比 11.2%増)
■ 基礎利益	702 億円	(前年同期比 2.8%減)
■ 中間純利益	353 億円	(前年同期比 14.9%減)
■ ソルベンシー・マージン比率	917.6%	(前年度末比 28.5 ポイント増)

\*契約高および年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計です。

\*年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、  
1 年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

# 2018年度 第2四半期(上半期)業績 主要業績指標サマリー

## 業績指標

1. 個人保険新契約高	前年同期比 8.9%増	2兆21億円
2. 個人保険新契約年換算保険料	前年同期比 5.4%増	381億円

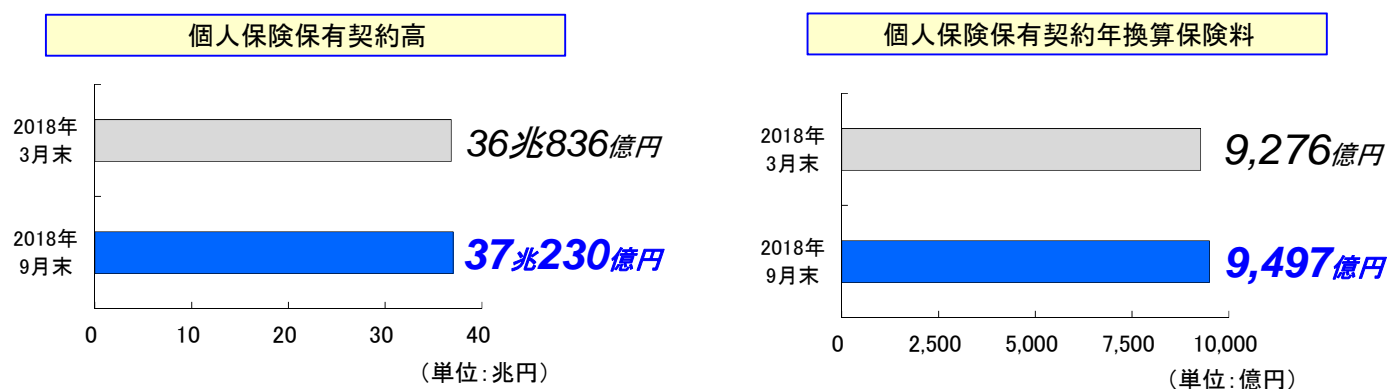
※個人保険には個人年金保険を含む



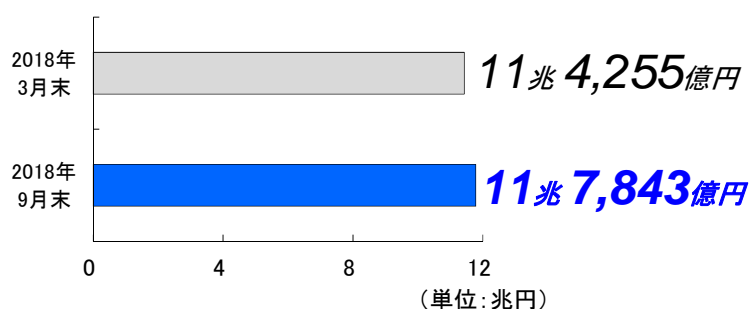
## 規模指標

3. 個人保険保有契約高	前年度末比 2.6%増	37兆230億円
4. 個人保険保有契約年換算保険料	前年度末比 2.4%増	9,497億円

※個人保険には個人年金保険を含む

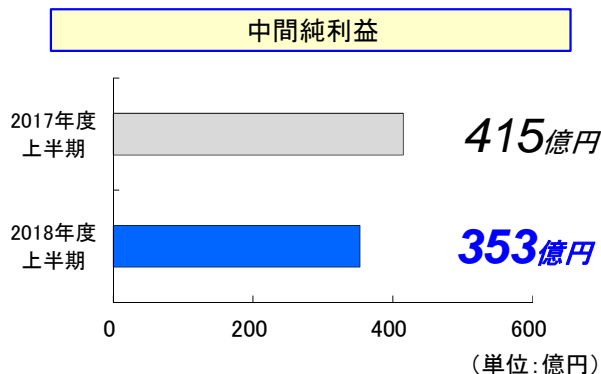
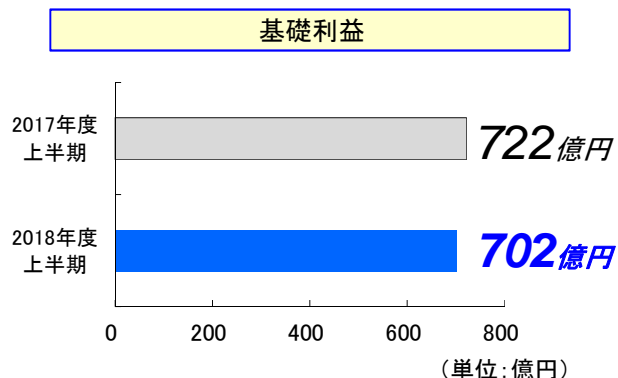
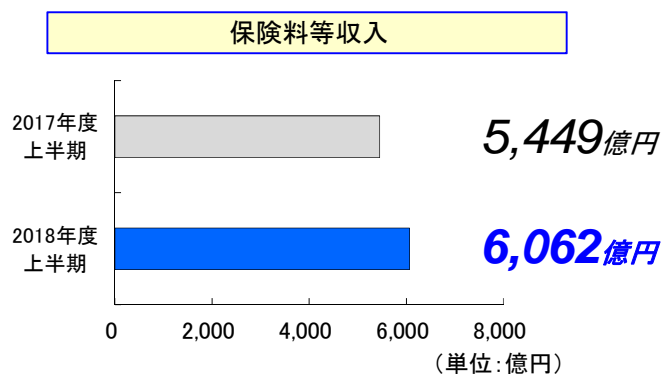


5. 総資産	前年度末比 3.1%増	11兆7,843億円
--------	-------------	------------



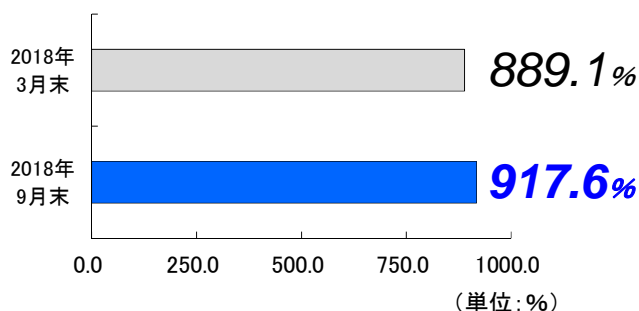
## 収益指標

6. 保険料等収入	前年同期比 11.2%増	6,062億円
7. 基礎利益	前年同期比 2.8%減	702億円
8. 中間純利益	前年同期比 14.9%減	353億円



## 健全性指標

9. ソルベンシー・マージン比率	前年度末比 28.5ポイント増	917.6%
------------------	-----------------	--------



10. 利差(順ざや/逆ざや)	当社の基礎利益上の運用収支等の利回りは、平均予定利率を上回っており、「順ざや」となっています。
11. 格付け	スタンダード&プアーズ社による保険財務力格付けは「A+」となっています。

※格付けは、2018年11月22日現在の格付けです。

※スタンダード&プアーズ社は、金融商品取引法に定められている信用格付業者です。

※格付けは格付会社の意見であり、保険金の支払いなどについて保証を行うものではありません。また、将来変更される可能性があります。



## 2018年度 第2四半期(上半期)報告

ジブラルタ生命保険株式会社(代表取締役社長兼CEO 山内 一洋)の

2018年度第2四半期(上半期)の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を表しております。

### <目 次>

1. 主要業績	.....	P. 1
2. 一般勘定資産の運用状況	.....	P. 2
3. 資産運用の実績(一般勘定)	.....	P. 3
4. 中間貸借対照表	.....	P. 6
5. 中間損益計算書	.....	P. 10
6. 中間株主資本等変動計算書	.....	P. 12
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	.....	P. 13
8. 債務者区分による債権の状況	.....	P. 14
9. リスク管理債権の状況	.....	P. 14
10. ソルベンシー・マージン比率	.....	P. 15
11. 特別勘定の状況	.....	P. 16
12. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	P. 17

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高 (単位:千件、百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
			前年度末比	前年度末比		
個 人 保 険	5,827	33,985,905	5,854	100.5	34,996,446	103.0
個 人 年 金 保 険	722	2,097,770	693	96.0	2,026,602	96.6
小 計	6,549	36,083,676	6,547	100.0	37,023,048	102.6
団 体 保 険	-	2,273,941	-	-	2,134,724	93.9
団 体 年 金 保 険	-	202,639	-	-	198,561	98.0

注1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

## 新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	2017年度 第2四半期(上半期)				2018年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比			新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	203	1,821,700	1,821,700	-	208	102.4	1,986,275	109.0	1,986,275	-
個 人 年 金 保 険	5	16,846	16,846	-	5	102.2	15,865	94.2	15,865	-
小 計	208	1,838,546	1,838,546	-	213	102.4	2,002,140	108.9	2,002,140	-
団 体 保 険	-	270	270	-	-	-	1,592	589.7	1,592	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1. 当社は転換制度を導入しておりません。件数には、転換後契約の数値は含まれておりません。  
2. 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

## (2) 年換算保険料

保有契約 (単位:百万円、%)

区 分	2017年度末	2018年度 第2四半期(上半期)末	
		前年度末比	前年度末比
個 人 保 険	723,388	750,699	103.8
個 人 年 金 保 険	204,219	199,051	97.5
合 計	927,608	949,750	102.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	223,633	224,809	100.5

## 新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度 第2四半期(上半期)	2018年度 第2四半期(上半期)	
		前年同期比	前年同期比
個 人 保 険	34,489	36,493	105.8
個 人 年 金 保 険	1,763	1,699	96.3
合 計	36,253	38,193	105.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	10,560	8,330	78.9

注1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

当期におけるわが国経済は、緩やかな回復基調となりました。雇用環境の改善が個人消費を下支えしたことや、好調な企業収益を背景に設備投資が堅調さを維持したことが、内需の押し上げに寄与しました。一方でアジア向けの輸出の伸び悩みと原油価格上昇に伴う輸入の増加が外需を押し下げました。引き続き、個人消費および設備投資の拡大傾向が持続し、内需が成長の牽引役となれるかが注視される状況にあります。

一方海外経済は、米国が回復基調を継続する中、金利上昇が金融・資本市場および実体経済へ与える影響が注目され始めました。また、通商面における保護主義的な動きの強まりが、世界経済の成長の阻害要因になることも懸念されるような状況にあります。

国内債券市場(新発10年国債利回り)は、0.04%近辺で取引が始まり、日銀の長短金利操作付き量的質的金融緩和策のもと、7月までは概ね0%から0.1%のレンジ内での動きとなりました。7月中旬には日銀の政策修正観測によりレンジを抜けて上昇する場面も見られました。その後、政策決定会合において長期金利の変動が容認された一方でフォワードガイダンスの導入も行われたため、市場における解釈が分かれ、その後は日銀の国債買入減額が実施されるなどオペ運営に対する不透明感が強まる中で、海外の利回り上昇も波及したため利回りは上昇に転じ、期末は0.13%近辺で取引を終えました。

国内株式市場(日経平均株価)は、21,000円近辺で取引が始まり、米中貿易摩擦問題や北朝鮮問題などの地政学リスクに対する懸念が後退したことを受け、円安に伴って上昇しました。その後、米中貿易摩擦をはじめとする通商面での保護主義的な動きに対する懸念からリスクオフの動きが強まる場面もありましたが、堅調な米国経済を反映した米株式市場の上昇や米金利上昇に伴う円安が株式相場を支え、概ね22,200円台で推移する展開となりました。その後、貿易摩擦懸念の後退を契機に上昇に転じ、円安、中国・上海市場などアジア株式市場の上昇や堅調な米株式市場の動きを背景に上昇基調が続き、期末は24,120円で取引を終えました。

為替市場(米ドル/円)は、106円近辺で取引が始まり、米中貿易摩擦や地政学リスクに対する懸念の後退、米金利上昇を背景に、111円台まで円安ドル高が進展しました。しかし、米朝首脳会談の中止観測や南欧の政治リスクに対する懸念から、一時108円台まで円買いドル売りが進展しました。その後、米国が中国に対し発動した追加関税が予想と比べ影響が小さいと市場で判断された影響から、一時113円台まで円売りドル買いが進みましたが、貿易摩擦問題が引き続き重しとなる中、トルコリラ急落を受け、再度円高が進展しました。その後は、堅調な米経済指標を背景とした米利上げ観測の強まりにより日米金利差拡大が意識されると共に、トルコ中銀の大幅利上げを契機に新興国通貨が値を上げたことから円安ドル高が進展し、期末は113円台で取引を終えました。

### (2) 当社の運用方針

当社の資産運用は、ALM(資産負債総合管理)の観点から、原則的に保険負債の特性に合致する運用資産への投資を行っています。具体的には、安定したキャッシュフローが得られる国債や信用度の高い発行体による確定利付資産を運用の中心に置いています。また、信用度の若干劣る確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建保険負債に対応するものを除き、外貨建公社債等につきましては、原則として為替ヘッジを行っています。

### (3) 運用実績の概況

2018年度第2四半期末の一般勘定資産残高は11兆7,709億円となりました。資産運用については、引き続き安定的な収益を確保できる国内外公社債を運用の中核に据えました。なお、主な資産の運用状況は以下のとおりです。

国内公社債につきましては、負債特性を勘案し、国債ならびに高格付け社債への投資を行いました。外国証券については、外貨建保険対応として負債側の状況等を勘案しながら外貨建公社債へ投資を行いました。加えて、外貨建保険負債対応外で為替ヘッジを付した外貨建公社債等への投資も行いました。貸付金については、国内外の案件に投資を実施しました。

この結果、2018年度第2四半期末の主な資産構成は、公社債41.8%、外国証券41.1%、貸付金10.8%となりました。

### 3. 資産運用の実績(一般勘定)

#### (1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	156,322	1.4	147,078	1.2
買 入 金 銭 債 権	24,960	0.2	22,608	0.2
有 価 証 券	9,685,837	84.9	9,950,856	84.5
公 社 債	4,688,185	41.1	4,919,060	41.8
株 式	124,370	1.1	131,770	1.1
外 国 証 券	4,815,372	42.2	4,840,426	41.1
公 社 債	4,671,125	40.9	4,688,709	39.8
株 式 等	144,246	1.3	151,716	1.3
そ の 他 の 証 券	57,909	0.5	59,598	0.5
貸 付 金	1,120,934	9.8	1,275,278	10.8
不 動 産	49,068	0.4	48,612	0.4
繰 延 税 金 資 産	86,216	0.8	90,873	0.8
そ の 他	289,856	2.5	236,760	2.0
貸 倒 引 当 金	△971	△0.0	△1,108	△0.0
合 計	11,412,223	100.0	11,770,961	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	5,385,974	47.2	5,563,764	47.3

#### (2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2017年度 第2四半期(上半期)	2018年度 第2四半期(上半期)
	現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	△33,948
買 入 金 銭 債 権	△4,961	△2,351
有 価 証 券	235,788	265,019
公 社 債	45,484	230,875
株 式	△3,586	7,400
外 国 証 券	217,721	25,054
公 社 債	202,168	17,584
株 式 等	15,553	7,469
そ の 他 の 証 券	△23,831	1,689
貸 付 金	53,832	154,344
不 動 産	△474	△455
繰 延 税 金 資 産	1,324	4,657
そ の 他	△33,070	△53,096
貸 倒 引 当 金	△39	△136
合 計	218,451	358,737
う ち 外 貨 建 資 産	227,670	177,789



**(3) 資産運用収益**

(単位:百万円)

区 分	2017年度 第2四半期(上半期)	2018年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	158,859	159,874
預貯金利息	137	286
有価証券利息・配当金	137,763	135,250
貸付金利息	18,055	21,477
不動産賃貸料	2,596	2,614
その他利息配当金	307	245
売買目的有価証券運用益	1,009	2,861
有価証券売却益	25,268	12,335
国債等債券売却益	6,740	-
株式等売却益	10,615	7,441
外国証券売却益	1,052	4,893
その他	6,859	0
有価証券償還益	2,239	431
金融派生商品収益	-	-
為替差益	59,530	278,589
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	1,904	1,016
合 計	248,812	455,109

**(4) 資産運用費用**

(単位:百万円)

区 分	2017年度 第2四半期(上半期)	2018年度 第2四半期(上半期)
支 払 利 息	860	852
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	14,862	9,771
国債等債券売却損	14,025	-
株式等売却損	-	61
外国証券売却損	778	9,709
その他	58	-
有価証券評価損	922	291
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	146	-
外国証券評価損	428	291
その他	347	-
有価証券償還損	405	291
金融派生商品費用	16,454	82,100
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	51	138
貸付金償却	0	-
賃貸用不動産等減価償却費	351	351
その他運用費用	943	955
合 計	34,852	94,753

## (5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2017年度末		2018年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	30,971	△2,312	34,896	2,861

注. 本表では「金銭の信託」を通じて保有している有価証券も対象となっておりますが、2017年度末、2018年度第2四半期(上半期)末とも保有していません。

## (6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2017年度末					2018年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	71,068	75,748	4,680	4,682	△2	68,769	73,074	4,305	4,307	△1
責任準備金対応債券	7,048,697	7,895,385	846,687	866,800	△20,112	7,434,206	8,111,470	677,263	741,972	△64,709
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,387,338	2,514,099	126,761	145,673	△18,912	2,278,063	2,390,057	111,993	137,551	△25,557
公 社 債	613,278	668,380	55,101	55,370	△268	610,723	657,956	47,232	48,303	△1,070
株 式	54,698	107,171	52,472	52,472	-	57,675	114,580	56,904	57,056	△151
外 国 証 券	1,690,429	1,697,907	7,478	26,093	△18,615	1,581,317	1,575,818	△5,498	18,836	△24,335
公 社 債	1,580,103	1,586,712	6,608	25,125	△18,516	1,467,424	1,460,698	△6,725	17,572	△24,297
株 式 等	110,325	111,195	869	968	△98	113,893	115,120	1,227	1,264	△37
その他の証券	20,186	31,228	11,042	11,070	△28	20,176	32,952	12,775	12,775	-
買入金銭債権	8,745	9,411	666	666	△0	8,169	8,748	578	578	△0
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	9,507,104	10,485,233	978,129	1,017,156	△39,027	9,781,039	10,574,602	793,563	883,830	△90,267
公 社 債	4,633,083	5,376,791	743,707	744,121	△413	4,871,827	5,499,805	627,978	647,872	△19,894
株 式	54,698	107,171	52,472	52,472	-	57,675	114,580	56,904	57,056	△151
外 国 証 券	4,774,842	4,943,770	168,927	207,513	△38,585	4,809,328	4,903,554	94,225	164,447	△70,221
公 社 債	4,664,516	4,832,574	168,058	206,544	△38,486	4,695,435	4,788,434	92,998	163,183	△70,184
株 式 等	110,325	111,195	869	968	△98	113,893	115,120	1,227	1,264	△37
その他の証券	20,186	31,228	11,042	11,070	△28	20,176	32,952	12,775	12,775	-
買入金銭債権	24,293	26,272	1,978	1,978	△0	22,030	23,708	1,678	1,678	△0
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

## ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2017年度末	2018年度第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	43,400	43,305
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	16,909	16,909
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
その他	26,491	26,396
その他有価証券	2,156	1,717
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	289	281
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国債券	-	-
その他	1,866	1,436
合 計	45,557	45,023

## (7) 金銭の信託の時価情報

2017年度末及び2018年度第2四半期(上半期)末とも保有していません。

#### 4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	2017年度末 要約貸借対照表 (2018年3月31日現在)	2018年度 中間会計期間末 (2018年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		156,837	147,478
買入金銭債権		24,960	22,608
有価証券		9,698,579	9,963,824
(うち国債)	(	3,765,002)	( 4,019,356 )
(うち地方債)	(	81,152)	( 80,655 )
(うち社債)	(	844,651)	( 821,582 )
(うち株式)	(	125,523)	( 133,005 )
(うち外国証券)	(	4,816,121)	( 4,841,231 )
貸付金		1,120,934	1,275,278
保険約款貸付		79,019	81,493
一般貸付		1,041,914	1,193,785
有形固定資産		53,560	52,703
無形固定資産		88,712	86,334
再保険		8,947	7,549
その他の資産		186,471	137,382
その他の資産		186,471	137,382
前払年金費用		1,276	1,415
繰延税金資産		86,216	90,873
貸倒引当金		△ 971	△ 1,108
資産の部合計		11,425,524	11,784,343

科目	期別	2017年度末 要約貸借対照表 (2018年3月31日現在)	2018年度 中間会計期間末 (2018年9月30日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		10,605,839	11,013,033
支払準備金		56,365	58,388
責任準備金		10,514,271	10,922,645
契約者配当準備金		35,202	31,999
再保険		14,621	14,596
その他の負債		198,881	203,596
未払法人税等		22,219	14,683
リース債務		2,328	2,216
資産除去債務		1,252	1,276
その他の負債		173,082	185,419
退職給付引当金		61,459	61,211
役員退職慰労引当金		443	472
特別法上の準備金		177,026	180,326
価格変動準備金		177,026	180,326
負債の部合計		11,058,272	11,473,238
(純資産の部)			
資本		75,500	75,500
資本剰余金		35,429	35,429
資本準備金		35,429	35,429
利益剰余金		157,707	111,080
利益準備金		27,015	40,070
その他利益剰余金		130,692	71,009
繰越利益剰余金		130,692	71,009
株主資本合計		268,636	222,009
その他有価証券評価差額金		92,881	82,235
繰延ヘッジ損益		5,734	6,859
評価・換算差額等合計		98,615	89,095
純資産の部合計		367,252	311,104
負債及び純資産の部合計		11,425,524	11,784,343

1. 重要な会計方針に関する事項

- (1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
- ・有形固定資産(リース資産を除く)
    - 定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
  - ・リース資産
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
- (5) 外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。
- (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は0百万円であります。
- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
- ただし、年金資産の額が退職給付債務を上回る制度については、前払年金費用を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりです。
- |                |         |
|----------------|---------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数  | 翌期から5年  |
| 過去勤務費用の処理年数    | 5年      |
- 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

- (8) 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。
- (9) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。
- (10) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建債券等の一部について、キャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジ、また、為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。  
なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの総額又は時価変動を比較する比率分析によっております。
- (11) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
- (12) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。  
① 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)  
② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式  
なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を41,109百万円積み立てております。
- (13) のれんは、20年以内での均等償却を行っております。
2. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は2,063百万円でありま  
す。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。  
貸付金のうち、破綻先債権額は7百万円、延滞債権額は2,056百万円であります。  
上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額0百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息  
の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下  
「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホま  
でに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを  
目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。  
貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している  
貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。  
貸付金のうち、貸付条件緩和債権はありません。  
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶  
予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月  
以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
3. ローン・パーティシペーションで、日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したも  
のとして会計処理した貸付金の元本の当中間期末残高の総額は13,256百万円であります。
4. 特別勘定の資産の額は13,540百万円であります。  
なお、負債の額も同額であります。

5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	35,202百万円
当中間期契約者配当金支払額	13,447百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	10,243百万円
当中間期末現在高	31,999百万円

6. 関係会社の株式は16,909百万円、出資金は26,396百万円であります。

7. 担保に供されている資産の額は、有価証券29,892百万円であります。

また、担保付き債務の額は13,256百万円であり、その全額が、参加者に売却したものととして会計処理したローン・パーティシペーションに係る参加者への債務相当額であります。

8. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は475百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は36,635百万円あります。これらの金額はそれぞれ支払備金及び責任準備金には積み立てておりません。

9. その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された永久劣後特約付借入金45,557百万円を計上しております。

10. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は18,721百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

11. 責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表計上額は7,434,206百万円、時価は8,111,470百万円あります。

責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①一般ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)②円建年金ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)③米ドル建保険ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)④米ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑤豪ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)をそれぞれ小区分としております。

各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

12. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

## 5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2017年度 中間会計期間 〔 2017年4月 1日から 2017年9月30日まで 〕	2018年度 中間会計期間 〔 2018年4月 1日から 2018年9月30日まで 〕
		金 額	金 額
<b>経 常 収 益</b>		<b>797,581</b>	<b>1,065,999</b>
保 険 料 等 収 入		<b>544,989</b>	<b>606,294</b>
(うち 保 険 料)	(	535,054)	( 590,860)
資 産 運 用 収 益		<b>249,621</b>	<b>455,742</b>
(うち利息及び配当金等収入)	(	158,859)	( 159,874)
(うち売買目的有価証券運用益)	(	1,009)	( 2,861)
(うち有価証券売却益)	(	25,268)	( 12,335)
(うち為替差益)	(	59,530)	( 278,589)
(うち特別勘定資産運用益)	(	809)	( 632)
そ の 他 経 常 収 益		<b>2,970</b>	<b>3,962</b>
<b>経 常 費 用</b>		<b>724,517</b>	<b>1,002,985</b>
保 険 金 等 支 払 金		<b>377,261</b>	<b>386,505</b>
(うち 保 険 金)	(	75,792)	( 85,224)
(うち 年 金)	(	38,780)	( 37,992)
(うち 給 付 金)	(	112,848)	( 110,376)
(うち解約返戻金)	(	108,152)	( 105,747)
(うちその他返戻金)	(	1,948)	( 2,478)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		<b>202,988</b>	<b>410,398</b>
支 払 備 金 繰 入 額		1,561	2,022
責 任 準 備 金 繰 入 額		201,426	408,374
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資 産 運 用 費 用		<b>34,852</b>	<b>94,753</b>
(うち 支 払 利 息)	(	860)	( 852)
(うち有価証券売却損)	(	14,862)	( 9,771)
(うち有価証券評価損)	(	922)	( 291)
(うち金融派生商品費用)	(	16,454)	( 82,100)
事 業 費		<b>93,376</b>	<b>94,890</b>
そ の 他 経 常 費 用		<b>16,038</b>	<b>16,437</b>
経 常 利 益		<b>73,063</b>	<b>63,014</b>
特 別 利 益		<b>31</b>	<b>122</b>
特 別 損 失		<b>3,426</b>	<b>3,322</b>
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		<b>10,611</b>	<b>10,243</b>
税 引 前 中 間 純 利 益		<b>59,057</b>	<b>49,571</b>
法 人 税 及 び 住 民 税		<b>17,848</b>	<b>15,278</b>
法 人 税 等 調 整 額		<b>△ 381</b>	<b>△ 1,081</b>
法 人 税 等 合 計		<b>17,467</b>	<b>14,197</b>
中 間 純 利 益		<b>41,590</b>	<b>35,373</b>

## 注記事項（中間損益計算書関係）

1. 有価証券売却益の主な内訳は、株式等7,441百万円、外国証券4,893百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、株式等61百万円、外国証券9,709百万円であります。
3. 有価証券評価損の内訳は、外国証券291百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は55百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は13,756百万円であります。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	286 百万円
有価証券利息・配当金	135,250 百万円
貸付金利息	21,477 百万円
不動産賃貸料	2,614 百万円
その他利息配当金	245 百万円
計	159,874 百万円
6. 1株当たりの中間純利益は16,836円84銭であります。
7. 保険料等収入には、修正共同保険式再保険に関して出再会社から収入した保険料173百万円に修正共同保険準備金調整額29百万円を加えた203百万円が含まれております。
8. その他の経常費用の主なものは、支払再保険手数料6,361百万円であります。
9. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。



## 6. 中間株主資本等変動計算書

2017年度中間会計期間

(2017年4月1日から2017年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ハッジ 損益		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期末残高	75,500	35,429	35,429	15,214	119,151	134,365	245,294	138,518	1,652	140,170	385,465
当中間期変動額											
剰余金の配当				11,800	△ 70,802	△ 59,001	△ 59,001				△ 59,001
中間純利益					41,590	41,590	41,590				41,590
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								△ 1,244	△ 2,175	△ 3,420	△ 3,420
当中間期変動額合計	-	-	-	11,800	△ 29,211	△ 17,411	△ 17,411	△ 1,244	△ 2,175	△ 3,420	△ 20,831
当中間期末残高	75,500	35,429	35,429	27,015	89,939	116,954	227,883	137,273	△ 523	136,750	364,633

2018年度中間会計期間

(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ハッジ 損益		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期末残高	75,500	35,429	35,429	27,015	130,692	157,707	268,636	92,881	5,734	98,615	367,252
当中間期変動額											
剰余金の配当				13,055	△ 95,057	△ 82,001	△ 82,001				△ 82,001
中間純利益					35,373	35,373	35,373				35,373
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								△ 10,645	1,125	△ 9,519	△ 9,519
当中間期変動額合計	-	-	-	13,055	△ 59,683	△ 46,627	△ 46,627	△ 10,645	1,125	△ 9,519	△ 56,147
当中間期末残高	75,500	35,429	35,429	40,070	71,009	111,080	222,009	82,235	6,859	89,095	311,104

## 7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

		2017年度 第2四半期(上半期)	2018年度 第2四半期(上半期)
基礎利益	A	72,267	70,277
キャピタル収益		88,047	295,374
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		1,009	2,861
有価証券売却益		25,268	12,335
金融派生商品収益		-	-
為替差益		59,530	278,589
その他キャピタル収益		2,239	1,587
キャピタル費用		86,904	299,234
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		14,862	9,771
有価証券評価損		922	291
金融派生商品費用		16,454	82,100
為替差損		-	-
その他キャピタル費用		54,665	207,070
キャピタル損益	B	1,143	△3,859
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	73,410	66,418
臨時収益		1,643	183
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	-
個別貸倒引当金戻入額		-	-
その他臨時収益		1,643	183
臨時費用		1,990	3,587
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		1,957	3,530
個別貸倒引当金繰入額		33	57
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		0	-
その他臨時費用		-	-
臨時損益	C	△347	△3,404
経常利益	A+B+C	73,063	63,014

### その他基礎収益等の内訳

(単位:百万円)

		2017年度 第2四半期(上半期)	2018年度 第2四半期(上半期)
その他基礎収益		-	206,778
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額		-	206,778
その他基礎費用		-	1,155
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額		-	1,155
その他キャピタル収益		2,239	1,587
有価証券償還益のうちキャピタル収益		2,239	431
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額		-	1,155
その他キャピタル費用		54,665	207,070
その他運用費用のうちキャピタル費用		28	-
有価証券償還損のうちキャピタル費用		405	291
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額		54,230	206,778
その他臨時収益		1,643	183
個人年金保険等の解約による責任準備金削減額		184	183
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額		1,458	-
その他臨時費用		-	-

注. マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額について、2017年度まではその他臨時収益に含めていましたが、2018年度第2四半期(上半期)においてはその他キャピタル収益に含めています。

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円)

区 分	2017年度末	2018年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	437	452
危険債権	1,226	1,611
要管理債権	0	-
小計 (対合計比)	1,663 (0.15%)	2,063 (0.16%)
正常債権	1,123,652	1,278,226
合計	1,125,315	1,280,290

- 注1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

区 分	2017年度末	2018年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	7	7
延滞債権額	1,656	2,056
3か月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合計 (貸付残高に対する比率)	1,663 (0.15%)	2,063 (0.16%)

- 注1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、帳簿価額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として帳簿価額から直接減額表示しています。その金額は、2017年度末が延滞債権額 0百万円、2018年度第2四半期(上半期)末が延滞債権額 0百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2017年度末	2018年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,056,388	1,126,207
資本金等	186,635	221,699
価格変動準備金	177,026	180,326
危険準備金	117,803	121,333
一般貸倒引当金	386	467
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	121,610	109,949
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	20,182	20,177
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	405,276	431,170
負債性資本調達手段等	45,557	45,557
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	△ 32,969	△ 32,969
その他	14,879	28,494
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	237,612	245,456
保険リスク相当額 $R_1$	20,265	20,080
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	9,718	9,911
予定利率リスク相当額 $R_2$	42,365	43,698
最低保証リスク相当額 $R_7$	345	322
資産運用リスク相当額 $R_3$	187,750	194,190
経営管理リスク相当額 $R_4$	5,208	5,364
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	889.1%	917.6%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

## 11. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2017年度末		2018年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 保 険		6,602		6,755
個 人 変 額 年 金 保 険		4,803		4,849
団 体 年 金 保 険		2,055		1,936
特 別 勘 定 計		13,461		13,540

### (2) 保有契約高

#### ・個人変額保険

(単位:件、百万円)

区 分	2017年度末		2018年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 ( 有 期 型 )	24	56	23	46
変 額 保 険 ( 終 身 型 )	4,052	14,756	3,962	14,592
合 計	4,076	14,813	3,985	14,639

#### ・個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	2017年度末		2018年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	208	714	201	689

## 12. 保険会社及びその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位: 百万円)

項目	2017年度 第2四半期(上半期)	2018年度 第2四半期(上半期)
経常収益	919,483	1,167,967
経常利益	73,807	63,039
親会社株主に帰属する中間純利益	45,475	38,331
中間包括利益	42,096	28,899

項目	2017年度末	2018年度 第2四半期(上半期)
総資産	11,774,711	12,138,481
連結ソルベンシー・マージン比率	919.4%	947.7%

### (2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社及び子法人等社数	3社
持分法適用非連結子会社数	0社
持分法適用関連会社数	1社

(3) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	2017年度末 要約連結貸借対照表 (2018年3月31日現在)	2018年度 中間連結会計期間末 (2018年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		183,673	169,863
買入金銭債権		24,960	22,608
有価証券		10,025,895	10,300,012
貸付金		1,106,576	1,261,088
有形固定資産		54,335	53,454
無形固定資産		91,346	88,980
再保険		6,236	6,187
その他の資産		193,373	143,384
退職給付に係る資産		1,294	1,386
繰延税金資産		87,984	92,616
貸倒引当金		△ 966	△ 1,102
資産の部合計		11,774,711	12,138,481
(負債の部)			
保険契約準備金		10,885,875	11,297,989
支払準備金		57,780	59,689
責任準備金		10,795,458	11,209,121
契約者配当準備金		32,636	29,178
再保険		9,820	10,257
その他の負債		220,772	222,231
退職給付に係る負債		68,187	67,670
役員退職慰労引当金		443	472
特別法上の準備金		180,139	183,487
価格変動準備金		180,139	183,487
負債の部合計		11,365,237	11,782,110
(純資産の部)			
資本金		75,500	75,500
資本剰余金		35,429	35,429
利益剰余金		201,925	158,255
株主資本合計		312,854	269,184
その他有価証券評価差額金		93,102	82,253
繰延ハッジ損益		5,734	6,859
退職給付に係る調整累計額		△ 2,217	△ 1,926
その他の包括利益累計額合計		96,618	87,186
純資産の部合計		409,473	356,371
負債及び純資産の部合計		11,774,711	12,138,481

## 注記事項(中間連結財務諸表の作成方針)

1. 連結の範囲に関する事項  
連結される子会社及び子法人等数 3社  
連結される子会社及び子法人等は、プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合及びGreen Tree, L.P.であります。Green Tree, L.P.は、出資持分を取得したことにより、当中間連結会計期間において新たに連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項  
持分法適用の関連法人等数 1社  
ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合
3. 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項  
連結子会社及び子法人等のうち、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合及びGreen Tree, L.P.の決算日は12月31日であり、当中間連結会計期間の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。
4. のれんの償却に関する事項  
のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。

## 注記事項(中間連結貸借対照表関係)

1. 重要な会計方針に関する事項
  - (1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
  - (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
  - (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
    - ・有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
    - ・リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
  - (4) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
  - (5) 外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。



- (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は0百万円であります。
- (7) 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
- ただし、年金資産の額が退職給付債務を上回る制度については、退職給付に係る資産を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりです。
- |                |                          |
|----------------|--------------------------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準                  |
| 数理計算上の差異の処理年数  | 翌連結会計年度より5年～10年          |
| 過去勤務費用の処理年数    | 5年もしくは発生連結会計年度における一括費用処理 |
- (8) 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。
- (9) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。
- (10) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建債券等の一部について、キャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジ、また、為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。
- なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの総額又は時価変動を比較する比率分析によっております。
- (11) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。
- (12) 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- ① 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
  - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を41,109百万円積み立てております。
- ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算しております。なお、上記の方法により計算された金額のほか、標準責任準備金積立に向け6,355百万円を積み立てております。これにより、標準責任準備金の対象契約については内閣総理大臣が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）により計算した金額と同額を積み立てております。なお、標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式により計算した金額と同額の積み立てとなっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	169,863	169,863	—
買入金銭債権			
満期保有目的の債券	13,860	14,959	1,099
その他有価証券	8,748	8,748	—
有価証券			
売買目的有価証券	62,914	62,914	—
満期保有目的の債券	61,497	64,989	3,491
責任準備金対応債券	7,665,535	8,368,874	703,338
その他有価証券	2,480,376	2,480,376	—
貸付金			
保険約款貸付	83,644	83,644	—
一般貸付	1,177,444	1,166,734	△ 10,709
貸倒引当金	△ 462	—	—
	1,260,625	1,250,378	△ 10,246
金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されてい ないもの	(36,050)	(36,050)	—
ヘッジ会計が適用されてい るもの	(28,426)	(28,426)	—
(借入金) (劣後ローン)	(54,497)	(74,217)	△ 19,720

- ・ 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- ・ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。
- ・ 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

① 現金及び預貯金

満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)

・ 市場価格のある有価証券  
9月末日の市場価格等によっております。

・ 市場価格のない有価証券  
合理的に算定された価額による評価を行っております。

なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表価額は342百万円、組合出資金等の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表価額は29,346百万円であります。

### ③ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、法人向貸付については契約に基づくキャッシュ・フローを割引いて現在価値を計算して時価としております。また、外部ブローカー等より時価が取得できる契約については、その時価を使用しております。貸倒懸念債権については資産査定において、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて個別貸倒引当金の計算が行われており、債権額から個別貸倒引当金を差し引いた金額を時価としております。

個人向の住宅ローン等については保証会社別の区分に基づき繰上返済率を織り込んだ将来見積みキャッシュ・フローを割引いて、現在価値を計算して時価としております。

割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。

### ④ 金融派生商品

為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利スワップション取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

### ⑤ 借入金

借入金は契約に基づくキャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乗せした割引率で割引いて現在価値を計算して時価としております。

3. 前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は2,072百万円でありま  
す。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は7百万円、延滞債権額は2,065百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額0百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3か月以上延滞債権はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

5. ローン・パーティシペーションで、日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものと  
して会計処理した貸付金の元本の当中間連結会計期間末残高の総額は13,256百万円であります。

6. 特別勘定の資産の額は28,736百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	32,636百万円
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	9,240百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	5,782百万円
当中間連結会計期間末現在高	29,178百万円

8. 関係会社(連結される子会社及び子法人等を除く)の出資金は27,397百万円であります。
9. 担保に供されている資産の額は、有価証券35,728百万円であります。  
また、担保付き債務の額は13,256百万円であり、その全額が、参加者に売却したものととして会計処理したローン・パーティシペーションに係る参加者への債務相当額であります。
10. 1株当たりの純資産額は169,618円69銭であります。
11. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金8,940百万円及び永久劣後特約付借入金45,557百万円を計上しております。
12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における今後の負担見積額は24,285百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。
13. 責任準備金対応債券に係る中間連結貸借対照表計上額は7,665,535百万円、時価は8,368,874百万円であります。

当社の責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①一般ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)②円建年金ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)③米ドル建保険ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)④米ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑤豪ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)をそれぞれ小区分としております。

各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社の責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。

小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

14. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(4) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2017年度 中間連結会計期間 〔 2017年4月1日から 2017年9月30日まで 〕	2018年度 中間連結会計期間 〔 2018年4月1日から 2018年9月30日まで 〕
		金額	金額
<b>経常収益</b>		<b>919,483</b>	<b>1,167,967</b>
保険料等収入		664,045	702,512
資産運用収益		252,542	461,570
(うち利息及び配当金等収入)	(	160,638)	( 161,876)
(うち売買目的有価証券運用益)	(	1,009)	( 2,861)
(うち有価証券売却益)	(	25,283)	( 12,337)
(うち為替差益)	(	59,919)	( 280,696)
(うち特別勘定資産運用益)	(	1,545)	( 2,349)
その他経常収益		2,896	3,884
<b>経常費用</b>		<b>845,675</b>	<b>1,104,927</b>
保険金等支払金		475,637	466,413
(うち保険金)	(	80,154)	( 90,948)
(うち年金)	(	39,167)	( 38,369)
(うち給付金)	(	113,466)	( 110,932)
(うち解約返戻金)	(	147,703)	( 151,863)
責任準備金等繰入額		212,568	415,572
支払備金繰入額		1,602	1,908
責任準備金繰入額		210,965	413,663
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資産運用費用		35,375	97,607
(うち支払利息)	(	1,010)	( 1,001)
(うち有価証券売却損)	(	14,886)	( 10,128)
(うち有価証券評価損)	(	923)	( 292)
(うち金融派生商品費用)	(	16,744)	( 84,386)
事業費		110,130	111,742
その他経常費用		11,962	13,592
<b>経常利益</b>		<b>73,807</b>	<b>63,039</b>
特別利益		31	122
特別損失		3,473	3,376
契約者配当準備金繰入額		5,415	5,782
税金等調整前中間純利益		64,951	54,004
法人税及び住民税等		19,738	16,757
法人税等調整額		△ 263	△ 1,084
法人税等合計		19,475	15,672
中間純利益		45,475	38,331
親会社株主に帰属する中間純利益		45,475	38,331

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2017年度 中間連結会計期間 〔 2017年4月1日から 2017年9月30日まで 〕	2018年度 中間連結会計期間 〔 2018年4月1日から 2018年9月30日まで 〕
		金額	金額
中間純利益		45,475	38,331
その他の包括利益		△ 3,379	△ 9,432
その他有価証券評価差額金		△ 1,235	△ 10,849
繰延ヘッジ損益		△ 2,175	1,125
退職給付に係る調整額		32	291
中間包括利益		42,096	28,899
親会社株主に係る中間包括利益		42,096	28,899

#### 注記事項（中間連結損益計算書関係）

1. 1株当たりの中間純利益は18,244円53銭であります。
2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2017年度 中間連結会計期間 〔 2017年4月 1日から 2017年9月30日まで 〕	2018年度 中間連結会計期間 〔 2018年4月 1日から 2018年9月30日まで 〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益(△は損失)		64,951	54,004
賃貸用不動産等減価償却費		351	351
減価償却費		2,484	2,503
のれん償却額		3,093	3,093
支払備金の増減額(△は減少)		1,602	1,908
責任準備金の増減額(△は減少)		210,965	413,663
契約者配当準備金積立利息繰入額		0	0
契約者配当準備金繰入額		5,415	5,782
貸倒引当金の増減額(△は減少)		51	138
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		28	△ 246
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△ 94	29
価格変動準備金の増減額(△は減少)		3,335	3,348
利息及び配当金等収入		△ 160,638	△ 161,876
有価証券関係損益(△は益)		2,196	76,617
支払利息		1,010	1,001
為替差損益(△は益)		△ 59,919	△ 280,696
有形固定資産関係損益(△は益)		81	△ 75
その他		△ 17,847	△ 22,223
小 計		57,069	97,324
利息及び配当金等の受取額		150,372	153,620
利息の支払額		△ 291	△ 323
契約者配当金の支払額		△ 8,972	△ 9,240
法人税等の支払額		△ 14,132	△ 23,896
営業活動によるキャッシュ・フロー		184,044	217,484
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の売却・償還による収入		4,835	2,247
有価証券の取得による支出		△ 3,267,858	△ 4,434,485
有価証券の売却・償還による収入		3,082,873	4,360,940
貸付けによる支出		△ 101,408	△ 133,290
貸付金の回収による収入		53,490	41,587
その他		10,551	△ 1,847
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	(	△ 217,515 △ 33,470 )	△ 164,848 ( 52,635 )
有形固定資産の取得による支出		△ 1,345	△ 696
有形固定資産の売却による収入		62	312
その他		△ 1,287	△ 2,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 220,085	△ 167,323
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△ 0	△ 65,000
その他		△ 111	△ 111
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 111	△ 65,112
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,077	1,141
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△ 35,075	△ 13,810
現金及び現金同等物期首残高		176,158	183,673
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		141,082	169,863

注. 現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。



## (6) 中間連結株主資本等変動計算書

2017年度中間連結会計期間

(2017年4月1日から2017年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	75,500	35,429	171,201	282,130	139,244	1,652	△ 1,768	139,127	421,258
当中間期変動額									
剰余金の配当			△ 59,001	△ 59,001					△ 59,001
親会社株主に帰属する中間純利益			45,475	45,475					45,475
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					△ 1,235	△ 2,175	32	△ 3,379	△ 3,379
当中間期変動額合計	-	-	△ 13,526	△ 13,526	△ 1,235	△ 2,175	32	△ 3,379	△ 16,905
当中間期末残高	75,500	35,429	157,674	268,603	138,008	△ 523	△ 1,736	135,748	404,352

2018年度中間連結会計期間

(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	75,500	35,429	201,925	312,854	93,102	5,734	△ 2,217	96,618	409,473
当中間期変動額									
剰余金の配当			△ 82,001	△ 82,001					△ 82,001
親会社株主に帰属する中間純利益			38,331	38,331					38,331
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					△ 10,849	1,125	291	△ 9,432	△ 9,432
当中間期変動額合計	-	-	△ 43,669	△ 43,669	△ 10,849	1,125	291	△ 9,432	△ 53,102
当中間期末残高	75,500	35,429	158,255	269,184	82,253	6,859	△ 1,926	87,186	356,371

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,100	-	-	2,100
優先株式	0	-	-	0
合計	2,101	-	-	2,101

2. 配当金支払額

2018年6月21日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・優先株式Bの配当に関する事項

配当金の総額	0百万円
1株当たり配当額	5,089円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月21日

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	82,001百万円
1株当たり配当額	39,030円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月21日

## (7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2017年度末	2018年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,098,055	1,174,056
資本金等	150,409	191,525
価格変動準備金	180,139	183,487
危険準備金	121,582	125,235
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	379	461
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	121,887	109,971
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	20,182	20,177
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 3,033	△ 2,633
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	421,563	446,116
負債性資本調達手段等	54,497	54,497
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	30,447	45,218
リスクの合計額		
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	238,857	247,755
保険リスク相当額 $R_1$	20,492	20,292
一般保険リスク相当額 $R_5$	-	-
巨大災害リスク相当額 $R_6$	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	9,768	9,959
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	-	-
予定利率リスク相当額 $R_2$	42,381	43,714
最低保証リスク相当額 $R_7$	348	326
資産運用リスク相当額 $R_3$	188,921	196,404
経営管理リスク相当額 $R_4$	5,238	5,413
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	919.4%	947.7%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社

(単位:百万円)

項目	2017年度末	2018年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	124,103	126,808
資本金等	60,083	63,055
価格変動準備金	3,112	3,160
危険準備金	3,779	3,901
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	273	20
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	16,286	14,945
負債性資本調達手段等	25,000	25,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	15,568	16,724
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	29,912	31,145
保険リスク相当額 $R_1$	229	215
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	50	47
予定利率リスク相当額 $R_2$	15	16
最低保証リスク相当額 $R_7$	2	4
資産運用リスク相当額 $R_3$	29,300	30,507
経営管理リスク相当額 $R_4$	591	615
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	829.7%	814.2%

注. 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

(8) セグメント情報

当社及び連結子会社等は、生命保険事業以外に投資事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。